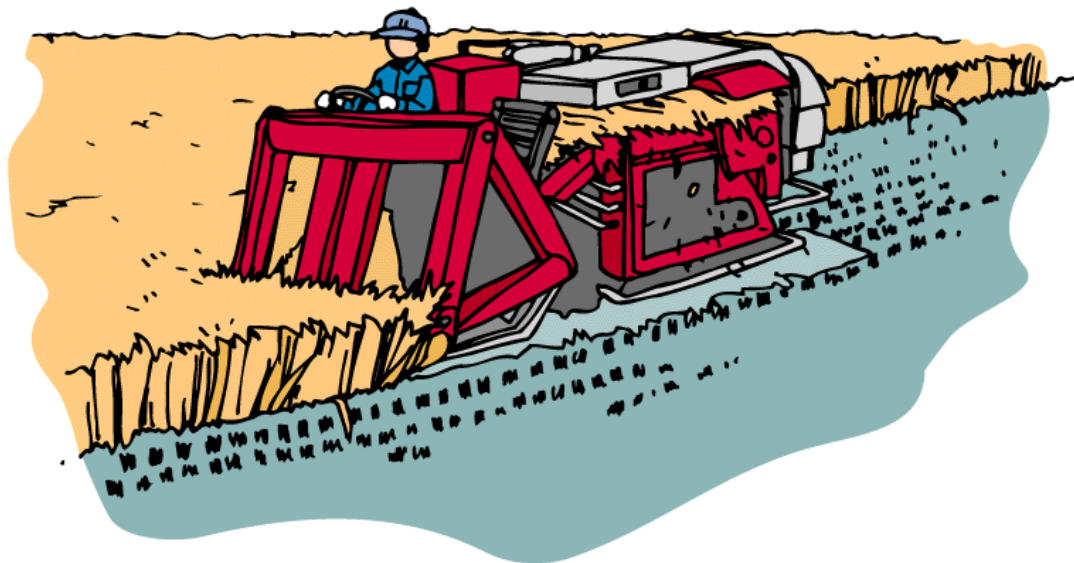


農業経営基盤強化準備金で 取得する場合の申請の手引き



農林水産省

必要書類を準備します

P.1

別記様式第 3 号を作成します

P.3

別記様式第 5 号を作成します

P.5

添付書類を確認します

P.7

チェックリストで確認します

P.14

【圧縮記帳を行う場合】 必要書類を準備します

申請書の作成に当たって添付が必要となる書類を準備しましょう。書類の詳細は8ページ以降をご覧ください。

①

農業経営改善計画認定申請書及び農業経営改善計画認定書の写し

(認定新規就農者の方は、青年等就農計画認定申請書及び青年等就農計画認定書の写し)

農業経営基盤強化準備金制度を活用する場合には、農業経営の規模の拡大に関する目標等を記載した農業経営改善計画等を作成し、**予め市町村（複数市町村で営農する場合は、都道府県知事又は農林水産大臣（地方農政局長））の認定を受ける必要があります。**

認定を受ける場合は、事前に営農している市町村等にご相談ください。

②

対象交付金の交付決定通知書等の写し

対象となる交付金

- 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）
- 米・畑作の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）
- 水田活用直接支払交付金
 - ・ 水田活用の直接支払交付金 *
 - ・ 畑地化促進事業（R7補正） *
 - ・ 畑作物産地形成促進事業（R7補正）
 - ・ コメ新市場開拓等促進事業（R8当初）

注：*印を付した事業のうち「産地づくり体制構築等支援」は対象になりません。

③

前年から繰り越された準備金の金額を証する書類の写し (前年の青色申告決算書（貸借対照表、損益計算書）等)

※はじめて利用される場合には必要ありません。

④

農用地等を取得したこと及びその取得金額等を証明する書類

取得した物、金額、日付が確認できる書類が必要です。

※農用地の取得の場合は、地域計画における位置付けを証明する書類が必要になります。

【圧縮記帳を行う場合】 作成が必要な書類

農用地等を取得し圧縮記帳を行う場合、別記様式第3号及び第5号による申請が必要です。
申請書の入手方法やご不明な点がございましたら、最寄りの県域拠点、地方農政局等へご相談ください。
※当該年に準備金の積立も行う場合は、別記様式第1号による申請も必要です。

別記様式第3号

農用地等を取得した場合の証明申請書

令和 年 月 日

農林水産大臣 殿

住所又は所在地
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名

租税特別措置法 < 第24条の3第1項(個人) > に規定する農用地等を取得した場合の課税の特例の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額が同項第1号ロに規定する金額に該当する旨及び下記3の農用地等が同項に規定する取得又は製作若しくは建設をした農用地等に該当する旨証明願いたく申請します。

記

1. 適用を受けようとする年分等

2. 交付金等のうち下記3の農用地等の取得に充てたために、農業経営基盤強化準備金として積み立てられなかった金額

3. 取得又は製作若しくは建設をした農用地等

	農用地等の種類	数量 (面積、 台数等)	取得等年月日	農用地等の 取得額	うち準備金 取崩額	うち準備金として 積み立てられなかつた 交付金等の金額
1				円	円	円
2				円	円	円
3				円	円	円

※証明書番号
※証明年月日

別記様式第5号

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日: 令和 年 月 日
適用を受けようとする年分等:
(令和 年 月 日～令和 年 月 日)

住所又は所在地:
電話番号: () -
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名

☐ 地域計画における位置付け

地域計画の市町村名(地域名又は地区名): ()

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1								
数量(面積、台数等)	2								
所要額(円)	3								
取得予定年	4								
変更の理由	5								
合計所要額(円)	6								

2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況

積立年	期首準備金残高	交付金等受領額	準備金として積み立てた金額	準備金取崩額	農用地等の取得に充てた金額のうち農用地等の取得に充てた金額	準備金として積み立てられなかった金額	期末準備金残高
7	8	9	10	11	12	13	14

農業経営基盤強化準備金に係る個人情報の取扱い

国は、農業経営基盤強化準備金の積立て及び農用地等の取得に係る農林水産大臣の証明書の交付に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)及び関係法令に基づき、適正に管理するとともに、対象者要件の確認など本証明書の交付業務のために利用します。

また、国は、本証明書の交付業務のほか、地域計画の作成・見直しその他の経営改善等に資する取組に活用するため、本証明書の交付申請者の氏名、住所等を当該交付申請者の関係する市町村に必要最小限度内で提供する場合があります。

☐ 「農業経営基盤強化準備金に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

【圧縮記帳を行う場合】 別記様式第3号を作成します①

(別記様式第3号)

農用地等を取得した場合の証明申請書

令和9年2月1日

提出年月日を記載します。

個人、法人、該当するものに○をつけてください。

住所又は所在地 東京都千代田区霞が関1-2-2
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名 農林 二郎

- ・個人の場合：住所、氏名
- ・法人の場合：所在地、法人名、代表者氏名
- ・様式第5号、確定申告書の住所・氏名と一致させてください。

租税特別措置法 第24条の3第1項(個人) 第61条の3第1項(法人) に規定する農用地等を取得した場合の課税の特例の適用を受けるため、下記1の年分等において、第1号ロに規定する金額に該当する旨及び下記3の農用地等が取得若しくは建設をした農用地等に該当する旨証明願いたく申請する。

- ・個人は、年分
 - ・法人は、事業年度
- を記入します。

記

1. 適用を受けようとする年分等

令和8年分

2. 交付金等のうち下記3の農用地等の取得に充てるために、農業経営基盤強化法として積み立てられなかった金額

1,000,000 円

- ・農用地等を取得した年に交付を受けた経営所得安定対策等の交付金を、準備金として積み立てずにそのまま農用地等の取得に充てる場合は、その金額を記載してください。

3. 取得又は製作若しくは建設をした農用地等

	農用地等の種類	数量 (面積、 台数等)	取得等年月日	農用地等の 取得額	うち準備金 取崩額	うち準備金として 積み立てられなかつた 交付金等の金額
1	トラクター	1台	令和8年9月10日	5,000,000 円	4,000,000 円	1,000,000 円
2				円	円	円
				円	円	円

引渡し日(納品日)を記入します。

記入不要です。

※証明書番号
※証明年月日

- ・準備金制度を活用して取得した農用地等の種類、数量、取得等年月日、取得額、取得額のうち準備金取崩額、取得額のうち準備金として積み立てられなかった交付金等の金額をそれぞれすべて記載します。
- ・取得額については、
 - 税抜経理方式であれば税抜価格を記載してください。
 - 農用地等の取得に当たり、国庫補助金等の交付を受けている場合は、国庫補助金等の交付額を除いた額を記載してください。
- ・農業用機械・施設等のうち取得額が30万円未満のものは対象外となります。

【圧縮記帳を行う場合】 別記様式第3号を作成します②

(別記様式第5号)

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼

提出年月日：令和 年 月 日
適用を受けようとする年分等：
(令和 年 月 日～令和 年 月 日)

住所又は所在地：
電話番号：()
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名

地域計画における位置付け
地域計画の市町村名(地域名又は地区名)：()

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	トラクター				
数量(面積、台数等)	1台				
所要額(円)	5,000,000円				
取得予定年	R8年				
変更の理由					
合計所要額(円)					

2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況

積立年	期首準備金残高	交付金等受領額	準備金として積み立てた金額	準備金取崩額	農用地等の取得に充てた準備金取崩額のうち農用地等の取得に充てた金額	準備金として積み立てた金額	準備金として積み立てた金額
7	8	9	10	11	12	13	14
R8年					4,000,000円	1,000,000円	

(別記様式第3号)

農業経営改善計画認定書の有効期間内となります。

3. 取得又は製作若しくは建設をした農用地等

	農用地等の種類	数量(面積、台数等)	取得等年月日	農用地等の取得額	うち準備金取崩額	うち準備金として積み立てられなかった交付金等の金額
1	トラクター	1台	令和8年9月10日	5,000,000円	4,000,000円	1,000,000円
2						
3						

農用地等の種類、数量、取得等年は、様式第5号の1. 農用地等の取得計画の記載と一致します。面積や数量が異なる場合は、差異が軽微であり、本人の責めに帰さない理由があれば妥当と認められます。

取得額のうち準備金取崩額の合計が様式第5号の取得年の【12】と一致します。

取得額のうち準備金として積み立てられなかった交付金等の金額の合計が様式第5号の取得年の【13】と一致します。

農業経営改善計画認定書

殿(様)

あなたから 年 月 日に認定申請のあった農業経営改善計画は、農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第12条第1項(第13条第1項)の規定により、適当であると認定します。

市町村長(都道府県知事、農林水産大臣、地方農政局長)名

認定番号： 号
認定日： 令和4年12月2日
認定の有効期間： 令和9年12月1日まで

〇〇 〇〇 様

(例)

領収書

領収金額 5,000,000

平素より大変お世話になっております。上記のとおり、確かに領収致しました。

令和〇年〇月〇日

品名	規格	単価	数量	小計	消費税額	税込小計
						¥〇〇
						〇〇〇

NO: △△△△

YYY株式会社
〒ZZZ-XXXX
東京都AA区BB-CC
TEL: 00-0000-0000
FAX: 00-0000-0000

農用地等取得したことを証する書類(領収書等)の金額と一致します。農業用機械・施設等のうち取得額が30万円未満のものは対象外となります。

【圧縮記帳を行う場合】 別記様式第5号を作成します①

(別記様式第5号)

個人の場合は記入する必要はありません。

提出年月日：令和 9 年 2 月 1 日
適用を受けようとする年分等：令和 8 年分
(令和 年 月 日～令和 年 月 日)

☒ 地域計画における位置付け
地域計画の市町村名（地域名又は地区名）： ○○市 (○○地区)

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1	トラクター	農用地(田)
数量(面積、台数等)	2	1台	75a
所要額(円)	3	5,000,000円	3,000,000円
取得予定年	4	R8年	R9年
変更の理由	5		
合計所要額(円)	6		8,000,000円

農業経営改善計画認定書の有効期限内となります。

地域計画に農業を担う者として位置付けられている場合、
□にチェックを付けます。
取得しようとする農用地が複数の地域計画に位置付けられている場合は、すべての地域計画の市町村名（地域名又は地区名）を記入してください。取得しようとする農用地が含まれない地域計画の市町村名（地域名又は地区名）は入力しないでください。

※別記様式第3号の2の準備金として積み立てられなかった金額の証明を受けようとする場合、地域計画の農業を担う者に位置付けられている必要があります。

※過去に取得済みの農用地等は記入を省略することができます。

【農用地の場合】

農業経営改善計画の目標の拡大面積の範囲内となります。また、地域計画の区域内で準備金活用者が将来取得予定であるものに限ります。

【農業用機械等の場合】

農業経営改善計画に記載された内容と一致します。また、目標台数の範囲内となります。所要額が30万円未満は対象外となります。

所要額【3】の合計額と一致します。

農業経営改善計画認定書

殿(様)

あなたから 年 月 日に認定申請のあった農業経営改善計画は、農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第12条第1項(第13条第1項)の規定により、適当であると認定します。

市町村長(都道府県知事、農林水産大臣、地方農政局長)名

認定番号： - 号
認定日：令和4年12月2日
認定の有効期間：令和9年12月1日まで

農業経営改善計画(抜粋)

② 農業経営の規模拡大に関する現状及び目標

(3) 農用地及び農業生産施設

ア 農用地

区分	現状(a)	目標(R9年)(a)
所有地	1,000a	1,100a
借入地		

イ 農業生産施設

種別	規模			
	現状		目標(R9年)	
	棟	m ²	棟	m ²
パイプハウス	3	900	3	900

(別紙) 生産方式の合理化に係る農業用機械等の取得計画

農業用機械等の名称	数量
トラクター	1台

- 目標の範囲内で準備金の積立と資産取得後の圧縮記帳を行うことができます。
- 取得予定の農用地や農業用の機械・施設に変更がある場合は、あらかじめ変更の認定を受ける必要があります。(経営改善計画に記載がない場合は、準備金の対象になりません。)

【圧縮記帳を行う場合】 別記様式第 5 号を作成します②

2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況 を記入します。

2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況

当該年の【8】のうち取崩額を記入します。

【11】のうち農用地等の取得に充てた金額を記入します。

当該年の【8】のうち取崩額を記入します。					農用地等の取得に充てた金額		期末準備金残高
積立年	期首準備金残高	交付金等受領額	準備金として積み立てた金額	準備金取崩額	準備金取崩額のうち農用地等の取得に充てた金額	準備金として積み立てられなかった金額	
7	8	9	10	11	12	13	14
R5年	0円	5,000,000円	1,000,000円	0円	0円	0円	1,000,000円
R6年	1,000,000円	5,000,000円	2,000,000円	0円	0円	0円	3,000,000円
過去年	R7年	3,000,000円	5,000,000円	2,000,000円	1,000,000円	1,000,000円	4,000,000円
当該年	R8年	4,000,000円	5,000,000円	1,000,000円	4,000,000円	4,000,000円	1,000,000円
前年の【14】と一致します。							

前年の【14】と一致します。

対象交付金の交付決定通知書等に記載された
合計額と一致します。(【9】≥【10】+【13】)

【9】のうち準備金として積み立てずに農用地等の取得に充てた金額を記入します。

過去の損益計算書に記載された準備金の積立額及び取崩額を記入します。

【8】+【10】-【11】の額を記入します。
前年の貸借対照表と一致します。

～準備金の取崩しについて～

本準備金制度の対象となり得る農用地等を取得した場合は、その取得価額相当額の準備金を取り崩す必要があります。

※１ 経営改善計画に基づかない農用地等の取得の場合、積み立てた準備金を取り崩す必要がありますが、本準備金制度を活用した圧縮記帳をすることはできません（通常の減価償却を行っていただくことになります）。

※2 融資を受けて農用地等を取得した場合、取り崩した準備金額のうち、融資を受けた金額については、本準備金制度を活用した圧縮記帳をすることはできません。

B6

[illegible]

【圧縮記帳を行う場合】 添付書類を確認します

農用地等を取得して圧縮記帳を行う場合、別記様式第3号及び第5号のほかに以下の添付書類が必要となります。

※準備金の積立ての申請を同一年に行う場合は、重複した書類の提出を省略することができます。

- ①農業経営改善計画認定申請書及び農業経営改善計画認定書の写し（認定新規就農者の場合は青年等就農計画認定申請書及び青年等就農計画認定書の写し）
- ②対象交付金の交付決定通知書等の写し
- ③前年から繰り越された準備金の金額を証する書類の写し（前年の青色申告決算書（損益計算書、貸借対照表）等）
- ④農用地等を取得したこと及びその取得金額等を証明する書類

① 農業経営改善計画認定申請書及び農業経営改善計画認定書の写し

農用地等の取得実績が農業経営改善計画等の内容に従っているか、取得年が農業経営改善計画認定書等の有効期間内であることなどを確認するために必要となります。

農業経営改善計画認定申請書

農業経営改善計画認定申請書		年 月 日	
☐ 市町村長 殿	住所	フリガナ	連絡先
☐ 都道府県知事 殿	フリガナ		
☐ 農政局長 殿	個人・法人名	代表者氏名 (法人のみ)	
農林水産大臣 殿	全期月日・ 法人設立年月日	法人番号	

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項の規定に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します。

農 業 経 営 改 善 計 画			
①農業経営体の営農活動の現状及び目標			
(1) 営農類型		目 標 (年)	
現状	目 標 (年)	現状	目 標 (年)
☐ 稲作 ☐ 麦作 ☐ 雑穀・いも類・豆類 ☐ 工業農作物 ☐ 園地野菜 ☐ 施設野菜 ☐ 果樹類 ☐ 花木 ☐ その他の作物 ()	☐ 稲作 ☐ 麦作 ☐ 雑穀・いも類・豆類 ☐ 工業農作物 ☐ 園地野菜 ☐ 施設野菜 ☐ 果樹類 ☐ 花木 ☐ その他の作物 ()	☐ 稲作 ☐ 麦作 ☐ 雑穀・いも類・豆類 ☐ 工業農作物 ☐ 園地野菜 ☐ 施設野菜 ☐ 果樹類 ☐ 花木 ☐ その他の作物 ()	☐ 稲作 ☐ 麦作 ☐ 雑穀・いも類・豆類 ☐ 工業農作物 ☐ 園地野菜 ☐ 施設野菜 ☐ 果樹類 ☐ 花木 ☐ その他の作物 ()
(2) 農業経営の現状及びその改善に関する目標			
年間所得	現状	目標 (年)	年間労働時間
主たる従事者1人 当たりの年間所得	万円	万円	時間
主たる従事者1人 当たりの年間労働時間	万円	万円	時間
②農業経営の規模拡大に関する現状及び目標			
(1) 生産		(2) 農産物の加工・販売その他の 関連・附帯事業 (売上げ)	
作目・部門名 (種 類)	現 状	目 標 (年)	現 状
作付面積 (a)	生産量 (a)	生産量 (a)	事 業 内 容
			現 状
			目 標 (年)
			万円
			万円
			万円
			万円

農業経営改善計画認定書

農業経営改善計画認定書	
殿 (様)	
あなたから 年 月 日に認定申請のあった農業経営改善計画は、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項（第13条第1項）の規定により、適当であると認定します。	
市町村長（都道府県知事、農林水産大臣、地方農政局長）名	
認 定 番 号 :	一 号
認 定 日 :	年 月 日
認定の有効期間 :	年 月 日まで

※計画書全文を添付してください。

【圧縮記帳を行う場合】 添付書類を確認します

② 対象交付金の交付決定通知書等の写し（当該年の事業期間に交付されたもの）

準備金制度の対象となる交付金は以下のものに限られます。
農用地等の取得に充てた金額が受領した交付金の範囲内であることを確認するために必要となります。

対象となる交付金

- 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）
- 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）
- 水田活用直接支払交付金
 - ・ 水田活用の直接支払交付金＊
 - ・ 畑地化促進事業（Ｒ７補正）＊
 - ・ 畑作物産地形成促進事業（Ｒ７補正）
 - ・ コメ新市場開拓等促進事業（Ｒ８当初）

注：＊印を付した事業のうち「産地づくり体制構築等支援」は対象になりません。

畑作物の直接支払交付金（面積払、数量払）

[illegible]

收入減少影響緩和交付金

印刷版式(表1)	年度
(写)	期 月 日
農 林 水 産 大 臣	
収入減少影響緩和交付金における交付決定額及び積立金返納通知書	
農業者の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成18年法律第88号）第5条第2項及び同法施行規則（平成18年農林水産省令第59号）第13条の規定に基づき、下記のとおり収入減少影響緩和交付金を交付することを決定しましたのでお知らせするほか、積立金の返納額を併せてお知らせします。 なお、交付金計算の詳細についてご確認されたい方は、お手数ですがお近くの農林総合窓口または地域農業再生協議会までご連絡ください。	
記	
1.	収入決定額 (①) 円
2.	積立金の返納額 交付金の交付に伴う返納額 (②) _____ 円 積立金の確定に伴う返納額 (③) _____ 円 円 円
3.	収入減少額でなく額 (③+②) 円 円
4.	振込合計額 (③+②+③) 円 円
(備考) 収入減少影響緩和交付金（米、麦、大豆、てん麦、でん粉原料用小麦）の生産者について、その生産者個人が経営的な収入を下げた場合に、その補填額の9割については、生産者とその子孫の個人間の親子間でやり取りするもの。因此らの交付金です。また、積立金の返納額は、積立金管理会からの返済金です。	
収入決定額管理コード	

水田活用直接支払交付金

振替様式第1号用紙 		年 月 日	番号 年月日
(写) 印			
農林水産大臣			
水田活用直接支払交付金の交付決定通知書			
経済所得安定対策等実施要綱（平成24年4月1日付け22経基第713号農林水産部次官依命通知）及び所定支拂の趣旨に基づき、下記のとおりに交付金を交付することを決定しましたのでお知らせします。			
交 付 金 額 円			
（備考） 交付金計算の詳細についてはご確認されたい方は、お手数ですがお近くの鳥取県拠点等または地 域農業再生協議会までご連絡をご確認ください。			
（事務関係内訳）			
名 称	交付金額		
稲穀作助	(注)		
産糧交付金	(注)		
産殖交付金	(注)		
施設営農促進補助金	(注)		
都道府県連携型作成	(注)		
環境共生推進事業	(注)		
農村計画推進型推進事業	(注)		
コシ新川開発利用推進事業	(注)		
交付金総計	(注)		

【圧縮記帳を行う場合】 添付書類を確認します

③

前年から繰り越された準備金の金額を証する書類の写し
(前年の青色申告決算書（貸借対照表、損益計算書））

申請年（度）までに準備金を積み立てた場合には、申請前年（度）の積立額や、申請年（度）に繰り越された準備金の金額を確認するために必要となります。

※はじめて積み立てる場合には必要ありません。

※簡易簿記の場合は、確定申告書に添付する準備金の明細書で確認します。

[illegible][illegible]

＜個人の場合＞

農業経営基盤強化準備金の必要経費算入及び認定計画等に定るところに従い取得した農用地等に係る必要経費算入に関する明細書

氏 名 _____

平成 _____ 年 分

1 農業経営基盤強化準備金の必要経費算入に関する明細書

交 付 金 等 の 該 当 号		①	第 号	
交付金等の額（農業所得の増収として計上）				
必要 経費 の 計 算	②のうち認定計画等に記載された 農用地等の取得に定するための必要（証明額）	③	④	
	事 業 所 得 の 金 額	⑤	⑥	
	必要経費算入額 ③と④のうちのいずれか少ない金額以下の金額	⑦	⑧	

農業経営基盤強化準備金の取崩しに関する明細書

確 立 年 分	本年分 必要経費算入額	年初の本年分の 準備金額		本年 取 崩 入 金 額		翌年繰越額
		1	2	1	2	
		3年を経過したの場合		恒常取崩し等の場合		⑦+⑧-①-②-③-④
年 分	①	②	③	④	⑤	⑥
年 分						
年 分						
年 分						
年 分						
年 分						
本 年 分						
計						

1

2 認定計画等に定るところに従い取得した農用地等に係る必要経費算入に関する明細書

取得済農地等の明細	取得した農用地等の情報		④	計
	取 得 年 月 日	②		
取得した農用地等の取得経緯	②	③	④	⑤
必要 経費 算入 額 の 計 算	5年を経過した農業経営基盤強化準備金の金額の取崩し金額算入額	⑥	⑦	⑧
	恒常取崩し等の農業経営基盤強化準備金の金額の取崩し金額算入額	⑨	⑩	⑪
	認定計画等に規定した農用地等の取得に定られた必要経費算入額	⑫	⑬	⑭
	認定計画等に規定した農用地等の取得に定られた必要経費算入額	⑮	⑯	⑰
	計 ⑥+⑦+⑩+⑫	⑱	⑲	⑳
事業 所得 の 計 算	事 業 所 得 の 金 額		㉑	㉒
	必要経費算入額 (⑱中、㉑より少ない金額以下の金額)		㉓	㉔
計 算	必要経費算入額		㉕	㉖
	算出資産の必要経費算入額		㉗	㉘

＜法人の場合＞

農業経営基盤強化事業債金の損入算入及び貸付計画等決定のところに貸付期間終了の農用地等の圧縮額を算入する明細書				事業年度	-	-	法人名
Ⅰ 農業経営基盤強化事業債金の損入算入に関する明細書							
押定計画等の種類	1	期首繰越額	期首農業経営基盤強化事業債金の金額	11			
交付金等の該当号	2	当年度増額	当年度を経過した場合の益金算入額 (25の計)	12			
交付金等の額	3	当年度減額	同上以外の増減による益金算入額 (26の計) + (27の計)	13			
			(12) + (13)	14			
当期積立額	4	計算額	当期積立額のうち損入算入額	15			
(4)のうち損金控除による積立額	5		期末農業経営基盤強化事業債金の金額 (11) - (14) + (15)	16			
(4)のうち、剰余金の区分による積立額	6	貸付対照表	貸付対照表に計上されている農業経営基盤強化事業債金の差引	17			
(7)のうち、剰余金として積立成立した交付金等の額	7		(17) - (16)	18			
当期獲得基準額	8	貸付対照表の取崩不足額	(16) - (4) - (17) + 前期の(17)	19			
(8)のうち、(12) - (13) - (8) + 前期の(8)のうちの少ない金額	9	当期積立限度超過額	(4) - (9)	20			
当期積立額のうち損入算入額	10	当期に生じた差額の合計額	(19) + (20)	21			
(4)と(9)のうちの少ない金額		借期末における差額 (前期の(18))		22			
益金算入額の計算							
期首繰越額	期首現在の事業債金	当年度増額	当年度減額	当期繰越額			
・ 貸付期間終了の農用地等の圧縮額	・ 貸付期間終了の農用地等の圧縮額	・ 貸付期間終了の農用地等の圧縮額	・ 貸付期間終了の農用地等の圧縮額	・ 貸付期間終了の農用地等の圧縮額			
・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額			
・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額			
・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額			
・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額			
・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額			
・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額			
・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額			
・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額			
・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額			
・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額			
・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額			
・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額			
・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額			
・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額			
・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額			
・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額			
・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額			
・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額			
・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額			
・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額			
・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額			
・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額			
・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額			
・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額			
・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額			
・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額			
・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額			
・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額			
・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額	・ 当期積立限度超過額			
・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額	・ 借期末における差額			
・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額	・ 当年度獲得基準額			

【圧縮記帳を行う場合】 添付書類を確認します（農用地の取得）

農用地等を取得した場合、取得したこと（取得した物、金額、日付が分かるもの）及び地域計画における位置付けを証明する書類を添付する必要があります。

④-1 農用地を取得したことを証明する書類

土地登記簿（全部事項証明書）、売買契約書、農用地利用集積計画書等の農用地を取得したことを証明する書類のいずれかを添付してください。1つの書類で取得した農用地、金額、日付が確認できない場合、追加で別の書類や領収書を提出していただく場合があります。

土地登記簿
(全部事項証明)

表 題 部 (土地の表示)		区画 (区画)	不動産番号 0000000000000000
地籍番号 (区画)	地籍台帳番号 (区画)		
所在地 (所在地、町、丁目)		区画 (区画)	
① 地籍番号	② 地 址	③ 地 積 m ²	源泉及びその付存 (源泉の付存)
101番	市 区	300.00	不詳 (平成2年10月4日)
所 有 者 特別区(区画)丁1番1号 甲 野 太 路			
建 物 部 (登記に関する事項)			
建物の	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
1	所有権保存	平成2年10月15日 第57号	所有権 特別区(区画)丁1番1号 甲 野 太 路
2	所有権移転	平成2年10月27日 第178号	所有権 平成2年10月26日売買 所有権者 特別区(区画)丁1番5号 庄 藤 五 郎
建 物 部 (区 区) (所有に関する権利に関する事項)			
建物の	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
1	所有権	平成2年1月12日 第67号	所有権 平成2年4月4日売買付託同日 所有権者 野 太 路 地 積 24.0002m ² 源泉 年2.00% (年3.65日附利息) 源泉金 年1.5.5% (年3.65日附利息) 源泉者 特別区(区画)丁1番5号 庄 藤 五 郎 地主権者 特別区(区画)丁1番5号 株式会社 東京文化出版 有限(株) 東京文化出版 月利0.02% 日利0.2340号
共 同 担 保 目 録			
契機日及び番号 0000234.0号		開辦 平成2年10月21日	
番 号	担保の目的である物件の表示	建物の番号	予 備
1	特別区(区画)丁1番101番の土地	1 (区画)	
2	特別区(区画)丁1番101番地 家賃部 101番の建物	1 (区画)	

売買契約書

(例)

[illegible]

本學科の成立を証するため、本書2冊を作成し、甲乙各冊1冊を保持する。

物件の表示

公路 所在 〇〇县〇〇乡〇〇村〇〇组
地番 〇〇番
地号 〇〇地
地积 〇〇〇.〇〇m²
台制 〇〇牛〇〇月〇〇日

甲(无时) 作图



農用地利用集積計画

[illegible]

領収書

領 収 書		NO: △△△△
		年 月 日
〇〇 〇〇 様		
(例)		
金額		
但		
上記正に領収いたしました。		

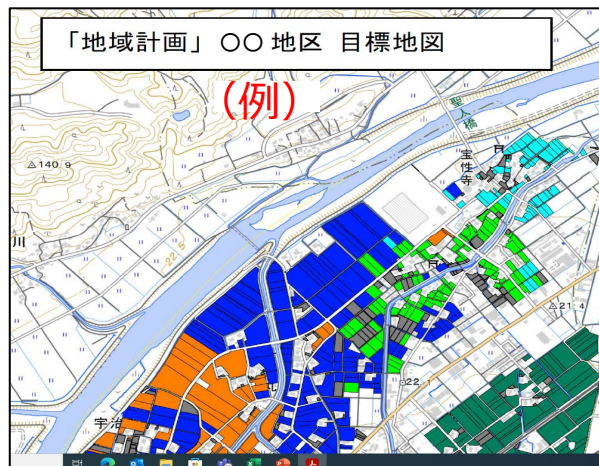
【圧縮記帳を行う場合】 添付書類を確認します（農用地の取得）

農用地等を取得した場合、取得したこと（取得した物、金額、日付が分かるもの）及び地域計画における位置付けを証明する書類を添付する必要があります。

④-2 地域計画における位置付けを証明する書類

地域計画の目標地図等、地番等を通じて取得した農用地が準備金活用者が利用するものとして定められていることを確認できる書類を添付してください。1つの書類で氏名、地番、場所が確認できない場合、追加で別の書類を提出していただく場合があります。

地域計画の目標地図（必須）



農地法第3条に基づく 許可指令書

様式例第1号の2

指令第 号
平成 年 月 日

住所 殿
氏 名 (例) 農業委員会会長 印

平成 年 月 日付けをもって農地法第3条第1項の規定による許可申請があった農地（採草放牧地）についての〇〇の〇〇は下記により許可します。

記

1 当事者の氏名等

譲渡人（設定者）	住所
	氏 名
譲受人（被設定者）	住所
	氏 名

2 許可する土地

所在・地番	地 目		面積 (㎡)	備 考
	登記簿	現 況		

3 条 件
(農地法第3条第3項の規定の適用を受けて同条第1項の許可をする場合は、毎年、その農地（採草放牧地）の利用状況について、農業委員会に報告しなければならない旨記載する。)

eMAFF農地ナビ等の 地番が分かる資料



【圧縮記帳を行う場合】 添付書類を確認します（建物の取得）

以下の⑧～⑩全ての証明書類が必要です。

⑧ 農用地区域内の農業用施設用地に所在することを証明する書類

市町村長から、取得した建物が農用地区域内の農業用施設用地に所在することを証明する書類の交付を受け、その書類を添付してください。

※農用地区域内の農業用施設用地外に建設した建物は本制度の対象外となります。

証明書

下記の土地は農業振興地域の整備に関する法律第3条第4号の農業用施設用地であることを証明します。

平成 年(200) 月 日

〇〇市長 様 申請者 住所

氏名

記

町名	地番	地目	面積(m ²)	所有者	計画者	利用目的	用途別区分
				(例)			
計							

(注1)分譲された場合は、登記事項証明(所在事項)及び地籍簿謄本を添付すること。

上記の土地は、農業用施設用地であることを証明します。

平成 年(200) 月 日

〇〇市

証明書

⑨ 建物を取得したことを証明する書類

建物登記簿（全部事項証明書）、建築確認済証、検査済証、建築工事届、固定資産課税台帳登録事項等証明書などの建物を取得したこと（取得日及び金額が確認できるもの）を証明する書類のいずれかを添付してください。

建物登記簿（全部事項証明書）

登記簿記載事項

建物名称

所在地

用途

面積

取得日

取得金額

（例）

建築確認済証

建築確認済証記載事項

建築確認済証番号

建築確認済証の発付を受けた建築物の名称

建築確認済証の発付を受けた建築物の所在地

建築確認済証の発付を受けた建築物の用途

建築確認済証の発付を受けた建築物の面積

建築確認済証の発付を受けた建築物の取得日

建築確認済証の発付を受けた建築物の取得金額

（例）

検査済証

検査済証記載事項

検査済証番号

検査済証の発付を受けた建築物の名称

検査済証の発付を受けた建築物の所在地

検査済証の発付を受けた建築物の用途

検査済証の発付を受けた建築物の面積

検査済証の発付を受けた建築物の取得日

検査済証の発付を受けた建築物の取得金額

（例）

建築工事届

建築工事届記載事項

建築工事届番号

建築工事届の発付を受けた建築物の名称

建築工事届の発付を受けた建築物の所在地

建築工事届の発付を受けた建築物の用途

建築工事届の発付を受けた建築物の面積

建築工事届の発付を受けた建築物の取得日

建築工事届の発付を受けた建築物の取得金額

（例）

固定資産課税台帳登録事項等証明書

固定資産課税台帳登録事項等証明書記載事項

固定資産課税台帳登録事項等証明書番号

固定資産課税台帳登録事項等証明書の発付を受けた建築物の名称

固定資産課税台帳登録事項等証明書の発付を受けた建築物の所在地

固定資産課税台帳登録事項等証明書の発付を受けた建築物の用途

固定資産課税台帳登録事項等証明書の発付を受けた建築物の面積

固定資産課税台帳登録事項等証明書の発付を受けた建築物の取得日

固定資産課税台帳登録事項等証明書の発付を受けた建築物の取得金額

（例）

市町村による任意の証明

市町村による任意の証明記載事項

市町村による任意の証明番号

市町村による任意の証明の発付を受けた建築物の名称

市町村による任意の証明の発付を受けた建築物の所在地

市町村による任意の証明の発付を受けた建築物の用途

市町村による任意の証明の発付を受けた建築物の面積

市町村による任意の証明の発付を受けた建築物の取得日

市町村による任意の証明の発付を受けた建築物の取得金額

（例）

建物登記簿

建築確認済

検査済証

建築工事届

固定資産課税台帳登録事項等証明書

市町村による任意の証明

⑩ 取得金額を証明する書類（上記の書類で取得金額が不明の場合）

売買契約書、領収書等を添付してください。

【圧縮記帳を行う場合】 必要書類チェックリスト

必要な書類は以下のとおりです。提出する前にもう一度確認し、県域拠点又は地方農政局等の提出先にはチェックリストも含めて提出します。

農業経営基盤強化準備金で取得する場合の申請に係るチェックリスト

住所又は所在地： 屋号又は法人名： 氏名又は代表者氏名：	電話： E-mail：
------------------------------------	----------------

各チェックポイントを確認の上、「チェック（申請者）」及び「提出書類」の□枠にチェックを入れて提出してください。

必要となる書類	チェックポイント	チェック (申請者)	チェック (担当者)
○農用地等取得した場合の 証明申請書 (別記様式第3号)	- 提出年月日、住所氏名等の欄は記入されていますか。 - 個人・法人の該当する条文には○が付けてありますか。 「適用を受けようとする年分等」欄は記入されていますか。 「農業経営基盤強化準備金として積み立てられなかった金額」欄や「取得又は製作若しくは建設をした農用地等」欄は記入されていますか。誤った金額や取得等年月日になっていませんか。 - 農業用機械・施設等の1単位当たりの取得額は30万円以上ですか。	☐	☐
○農業経営基盤強化準備金に 関する計画兼実績報告書 (別記様式第5号)	- 提出年月日、住所、氏名等の欄は記入されていますか。 「地域計画における位置付け」の□にチェックが付いていますか。「地域計画等の市町村名（地域名又は地区名）」欄は記入されていますか。 「農用地等の取得計画」及び「農業経営基盤強化準備金の積立状況」欄は記入されていますか。 - 農業経営改善計画の内容と合っていますか。 - 取得計画の農業用機械・施設等の1単位当たりの所要額は30万円以上ですか。	☐	☐
○農業経営改善計画認定申請 書及び農業経営改善計画認 定書の写し（又は青年等就 農計画認定申請書及び青年 等就農計画認定書の写し）	- 既に有効期間は過ぎていませんか。 - 取得した農用地等の資産は記入されていますか。	☐	☐
○対象交付金の交付決定通知 書の写し	- 前年に交付された交付決定通知書ではありませんか。 - 対象とならない交付金ではありませんか。	☐	☐
○前年から繰り越された準備金の 金額を証する書類 (前年の青色申告決算書（貸借対照表、 損益計算書）)	- 別記様式第5号の「農業経営基盤強化準備金の積立状況」欄の申請前年の準備金積立額【10】、準備金取崩額【11】、期末準備金残高実績【14】と一致していますか。 【提出書類】 - 前年の青色申告決算書（損益計算書、貸借対照表） ☐ - 農業経営基盤強化準備金の必要経費算入に関する 明細書 ☐	☐	☐

○農用地等取得したことを証 する書類			
農用地 - 次のうちいずれか - 土地登記簿（全部事項証明書） - 売買契約書 - 農用地利用集積計画の写し - 領収書 (上記書類で金額が確認できない場合に別途必要) - 地域計画における位置付けを証 明する書類	- 添付書類により農用地の取得日及び金額が確認できていますか。 【提出書類】 - 土地登記簿 ☐ - 売買契約書 ☐ - 農用地利用集積計画の写し ☐ - 領収書 ☐ - 地域計画の目標地図 ☐ (特筆の記載がない場合は、取得した農用地の地図を確認できる書類も必要)	☐	☐
機械、器具、構築物等 - 支払と引渡が同日の場合 - 領収書 - 支払と引渡が別日の場合 - 納品書 - 領収書や納品書が提出できない 場合 - 販売証明書	- 添付書類により機械等の種類、取得日及び金額が確認できていますか。 ※1つの書類で取得した物、金額、日付が確認できない場合、通帳 等の書類を提示していただく場合があります。 【提出書類】 - 領収書 ☐ - 納品書 ☐ - 販売証明書 ☐	☐	☐
建物 - 建物を取得したことを証明する 以下の書類 (次のうちいずれか) - 建物登記簿 (全部事項証明書) - 建物建築確認済証 - 検査済証 - 建築工事票 - 固定資産課税台帳登録事項等 証明書 - 農振法の農業用施設用地に所在 することを証明する書類 - 市町村長が証明する農業用地 設用地に所在することを証明す る書類 - 取得金額を証明する書類(上記 の書類で取得金額が不明の場 合、次のうちいずれか) - 売買契約書 - 領収書 - その他() ☐	- 添付書類により建物の取得日及び金額が確認できていますか。 【提出書類】 - 建物登記簿 ☐ - 建物建築確認済証 ☐ - 検査済証 ☐ - 建築工事票 ☐ - 固定資産課税台帳登録事項等証明書 ☐ - 添付書類により建物が農業用地設用地に所在することが確認 できていますか。 【提出書類】 - 売買契約書 ☐ - 領収書 ☐	☐	☐